損　益　計　算　書

自　平成28年４月１日
至　平成29年３月31日

損失		利益	
科目	金額	科目	金額
	円		円
経常費用	32,235,529,586	経常収益	31,883,223,509
補償費	20,571,288,249	負担金	26,671,032,321
療養補償費	7,638,648,113	負担金	26,671,032,321
休業補償費	42,559,504	一部負担金	20,800
傷病補償年金費	121,077,434	一部負担金	20,800
障害補償費	3,907,005,940	利息及び配当金	701,657,526
介護補償費	80,514,615	預貯金利息	524,284
遺族補償費	8,734,445,673	有価証券利息	701,133,242
葬祭補償費	47,036,970	賠償金	533,110,175
福祉事業費	4,864,052,001	賠償金	533,110,175
福祉事業給付費	4,719,799,382	有価証券益	19,010,000
休業援護金	14,589,635	有価証券益	19,010,000
傷病関係給付費	30,800,687	雑収入	148,775,448
障害関係給付費	1,677,537,711	管理費分担金	132,798,919
遺族関係給付費	2,744,350,554	雑入	15,976,529
その他	252,520,795	支払備金戻入	3,809,617,239
公務災害防止事業費	144,252,619	支払備金戻入	3,809,617,239
公務災害防止事業費	144,252,619	支払備金経常戻入	3,809,617,239
役員給与	47,644,177	支払備金戻入	500,000,000
報酬	28,476,299	支払備金戻入	500,000,000
諸手当	19,167,878	支払備金特例戻入	500,000,000
委員給与等	41,441,331		
報酬	18,607,407		
諸手当	13,284,524		
委員手当	9,549,400		
職員給与	333,396,563		
基本給	171,913,064		
諸手当	161,483,499		
事業運営費	1,108,361,411		
旅費	9,428,528		
需用費	324,854,400		
支部経費	774,078,483		
減価償却費	1,160,917		
減価償却費	1,160,917		
開発費償却	242,865,923		
開発費償却	242,865,923		
諸支出	6,969,844		
諸支出	6,969,844		
支払備金繰入	5,018,349,170		
支払備金繰入	5,018,349,170		
新規裁定年金分繰入	5,018,349,170		
特別損失	19		
固定資産除却損	19		
固定資産除却損	19		
剰余金	147,693,904		
剰余金	147,693,904		
剰余金	147,693,904		
合計	32,383,223,509	合計	32,383,223,509

注記

１　有価証券の評価基準及び評価方法

資産の価額は、取得価額による。

２　固定資産の減価償却方法

器具及び備品の減価償却は、平成19年３月31日以前に取得したものにあっては旧定額法により、平成19年４月１日以降に取得したものにあっては定額法により行っている。

なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産　15,929,022円

一括償却資産の減価償却は、３年間の均等償却とし直接法により行っている。

３　開発費の償却方法

開発費の償却は、５年間の均等償却とし直接法により行っている。

４　引当金の計上基準

退職給与引当金は、役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員等が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。